

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	安全・安心住まいづくり支援事業					②事業番号	5202
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 22 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称: 泉南市住宅・建築物耐震改修促進計画
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	7	項	4	目	1	細目 3
⑨担当部名	都市整備部			⑩担当課名	都市政策課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 住宅の耐震診断・設計・改修、ブロック塀撤去(H30～H31)を行う所有者	① 補助金申し込み数	件
② 吹付けアスベスト含有調査を行う建築物	② 補助金申し込み数	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
旧耐震基準(昭和56.5.31以前)で建築された住宅の所有者が既存民間耐震診断、耐震改修補助金交付要綱、泉南市ブロック塀等撤去補助金交付要綱(令和元年度で終了)に基づいて行った耐震診断、改修(設計)、ブロック塀等撤去に対して補助金を交付する。 住宅耐震化の重要性を周知するためのフォーラム等の講演会、防災に関するイベント等により普及啓発活動を行う。 吹付けアスベスト施工の恐れのある建築物所有者で、既存民間建築物吹付けアスベスト分析調査補助金交付要綱に基づいて実施したアスベスト分析業務に対して補助金を交付する。	① 耐震関係補助金交付決定数	件
	② アスベスト含有調査補助金交付決定数	件
	③ 住宅の耐震化に対する普及啓発イベント開催数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
住宅の耐震化やブロック塀等撤去を促進し、震災の被害を軽減する。 アスベストによる被害の未然防止を図る。	① 耐震関係補助金執行率	%
	計算式 執行額÷予算額×100	
	② アスベスト関係補助金執行率	%
計算式 執行額÷予算額×100	③ 住宅の耐震化に対する普及啓発イベント参加者数	人
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
耐震性が不足する民間の木造住宅の耐震診断と改修(設計)に対する費用の一部を助成し、市街地の耐震化を促進する。 震災発生時の対策が講じられ、災害に強いまちづくりが実現する。 その他の体系上の位置付け (4-1-1-1):住宅の耐震化の重要性を周知する。 (4-1-1-3):総合的な防災対策と危機管理体制の充実をめざす。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	3 耐震化・不燃化の推進
	施策小	2 民間住宅の耐震化支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	補助金申し込み数	件	16	12	18	8	8	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	補助金申し込み数	件	0	0	0	1	1	
活動指標①	耐震関係補助金交付決定数	件	16	12	18	8	8	令和元年度のイベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことにより実績なし
活動指標②	アスベスト含有調査補助金交付決定数	件	0	0	0	1	1	
活動指標③	住宅の耐震化に対する普及啓発イベント開催数	回	1	1		1	1	
成果指標①	耐震関係補助金執行率	%	56.16	33.26	81.82	80.00	80.00	
成果指標②	アスベスト関係補助金執行率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	事業費などの推移における特殊要因などの説明 平成30年度と比較し、事業費が増加した要因は、令和元年度において、補助金額上限を引き上げたこと、ブロック塀撤去に伴う補助制度(令和元年度で終了)を導入したことによるもの。 その他特定財源については、水なす基金からの繰入金
成果指標③	住宅の耐震化に対する普及啓発イベント参加者数	人	6	7		50	50	
事業費	投入人員	人	0.37	0.53	0.71	0.50		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	事業費	千円	2,971	4,297	5,476	3,856		
	人件費(投入人員×単価)	千円	2,050	1,214	3,306	2,743		
	直接事業費	千円	5,021	5,511	8,782	6,599		
	総事業費	千円	1,075	1,075	1,622	1,450		
財源内訳	国庫支出金	千円	537	537	660	450		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	200	0		
	その他特定財源	千円	3,409	3,899	6,300	4,699		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	耐震化を促進し、震災の被害を軽減する。 アスベストによる被害の未然防止を図る。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	東日本大震災以後、南海トラフ大地震の被害想定が公表され、さらに、平成28年4月に発生した熊本地震や平成30年6月に発生した大阪府北部地震により、市民の住宅耐震化に対する関心は非常に高まっており、本事業がより重要なものとなっていく。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	耐震診断の補助申請を行い、その後、改修(設計)補助の申請がない所有者に対して、啓発文書を送付することにより、耐震補強の重要性を啓発し、改修補助活用の検討を促した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	住宅の耐震化により災害に対してその被害を最小限に抑えることで施策達成に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	国・府が補助金制度を構築し、本制度を活用して事業を行っており、市も定められた割合で負担しなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	補助金の額は国・府の基準によるところが多い。また、大阪府内ほぼすべての市町村が同様の補助を行っており、平成30年6月に発生した大阪府北部地震により、市民の関心は一層高まっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	耐震改修、アスベスト分析など費用が高額で専門性が高いものであるため、市民みずから行うには限度がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	補助申請者がほぼ横ばいの状況であり、より事業の重要性を市民に啓発していかなければならない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	令和元年度から始まった新制度に移行し、耐震改修(設計)補助金の増額を行った。また、関連団体の協力を得ながら、住宅耐震化が必要な所有者に対し、今後個別訪問を実施し、耐震化の必要性を啓発していく。さらに市ウェブサイトや広報誌への掲載、固定資産税の納税通知書へのチラシ同封により、耐震化の重要性を啓発し、本事業についてさらに周知していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他部署開催のイベント(空家対策)等との共同開催により、効率的・効果的な普及啓発活動を行っていくことができる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	補助金額や負担割合が制度上決められており、コストの削減はできない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民の負担軽減のための事業であり、受益者負担とは異なる。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	事業の重要性の啓発にあたっては、その手法については幅広く検討しながら、より推進していかなければならない。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
	a	
①改革、改善の具体案、実施年度など		【令和2年度の普及啓発に関する取組】 関連団体と連携し、住宅耐震化が必要な所有者に対する個別訪問の実施 固定資産税納税通知書への本事業内容等に関する普及チラシの同封
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		普及啓発活動の拡大及び補助件数拡充のための予算確保